

統一的な基準による
令和元年度 岡山県の財務書類
【資料編】

令和3年3月

岡 山 県

目 次

1	財務書類4表	
(1)	一般会計等	1
(2)	全体	5
(3)	連結	9
2	注記	12
3	附属明細書	24
4	固定資産台帳 分類別集計表	63

記載金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1 財務書類4表
 (1) 一般会計等

①一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,925,740	固定負債	1,487,715
有形固定資産	1,656,195	地方債	1,312,991
事業用資産	473,536	長期未払金	2,748
土地	325,014	退職手当引当金	158,652
立木竹	17,617	損失補償等引当金	11,051
建物	428,760	その他	2,273
建物減価償却累計額	△ 304,781	流動負債	101,019
工作物	32,636	1年内償還予定地方債	84,021
工作物減価償却累計額	△ 26,060	未払金	-
船舶	87	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 47	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,795
航空機	-	預り金	3,203
航空機等減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	310		
インフラ資産	1,170,026		
土地	280,989		
建物	7,062		
建物減価償却累計額	△ 3,217		
工作物	2,288,107		
工作物減価償却累計額	△ 1,411,052		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,137		
物品	19,024		
物品減価償却累計額	△ 6,392		
無形固定資産	1,603		
ソフトウェア	1,339		
その他	264		
投資その他の資産	267,943		
投資及び出資金	129,920		
有価証券	1,883		
出資金	128,037		
その他	-		
投資損失引当金	△ 13,027		
長期延滞債権	2,700		
長期貸付金	34,985		
基金	113,555		
減債基金	53,424		
その他	60,131		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 191		
流動資産	37,053		
現金預金	11,600		
未収金	1,060		
短期貸付金	1,328		
基金	23,145		
財政調整基金	12,772		
減債基金	10,373		
棚卸資産	-		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 92		
資産合計	1,962,793	負債合計	1,588,734
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	1,950,213
		余剰分(不足分)	△ 1,576,154
		純資産合計	374,059
		負債及び純資産合計	1,962,793

②一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	562,127
業務費用	324,367
人件費	188,292
職員給与費	157,854
賞与等引当金繰入額	13,795
退職手当引当金繰入額	11,472
その他	5,171
物件費等	125,150
物件費	57,730
維持補修費	19,824
減価償却費	47,596
その他	-
その他の業務費用	10,925
支払利息	8,302
徴収不能引当金繰入額	174
その他	2,449
移転費用	237,760
補助金等	170,399
社会保障給付	10,161
他会計への繰出金	12,067
その他	45,134
経常収益	22,397
使用料及び手数料	10,301
その他	12,097
純経常行政コスト	539,730
臨時損失	19,402
災害復旧事業費	18,340
資産除売却損	906
投資損失引当金繰入額	148
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	655
資産売却益	116
その他	540
純行政コスト	558,476

③一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	405,864	1,988,839	△ 1,582,975
純行政コスト(△)	△ 558,476		△ 558,476
財源	533,122		533,122
税収等	447,623		447,623
国県等補助金	85,499		85,499
本年度差額	△ 25,355		△ 25,355
固定資産等の変動(内部変動)		△ 32,175	32,175
有形固定資産等の増加		24,342	△ 24,342
有形固定資産等の減少		△ 48,776	48,776
貸付金・基金等の増加		55,909	△ 55,909
貸付金・基金等の減少		△ 63,650	63,650
資産評価差額	△ 286	△ 286	
無償所管換等	△ 6,164	△ 6,164	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 31,805	△ 38,626	6,821
本年度末純資産残高	374,059	1,950,213	△ 1,576,154

④一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	575,572
業務費用支出	280,568
人件費支出	192,301
物件費等支出	77,566
支払利息支出	8,301
その他の支出	2,400
移転費用支出	295,004
補助金等支出	227,643
社会保障給付支出	10,161
他会計への繰出支出	12,067
その他の支出	45,134
業務収入	599,330
税金等収入	503,744
国県等補助金収入	73,194
使用料及び手数料収入	10,300
その他の収入	12,092
臨時支出	18,582
災害復旧事業費支出	18,340
その他の支出	242
臨時収入	-
業務活動収支	5,177
【投資活動収支】	
投資活動支出	78,009
公共施設等整備費支出	23,952
基金積立金支出	15,292
投資及び出資金支出	197
貸付金支出	38,569
その他の支出	-
投資活動収入	75,062
国県等補助金収入	12,305
基金取崩収入	22,504
貸付金元金回収収入	38,915
資産売却収入	259
その他の収入	1,078
投資活動収支	△ 2,947
【財務活動収支】	
財務活動支出	93,629
地方債償還支出	92,890
その他の支出	739
財務活動収入	90,707
地方債発行収入	90,707
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,923
本年度資金収支額	△ 694
前年度末資金残高	9,090
本年度末資金残高	8,397
前年度末歳計外現金残高	3,254
本年度歳計外現金増減額	△ 51
本年度末歳計外現金残高	3,203
本年度末現金預金残高	11,600

(2) 全体

①全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,045,462	固定負債	1,579,810
有形固定資産	1,769,589	地方債	1,359,521
事業用資産	489,655	長期未払金	2,748
土地	336,989	退職手当引当金	159,659
立木竹	17,617	損失補償等引当金	11,051
建物	436,400	その他	46,831
建物減価償却累計額	△ 308,359	流動負債	107,785
工作物	32,752	1年内償還予定地方債	88,756
工作物減価償却累計額	△ 26,093	未払金	1,882
船舶	87	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 47	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,891
航空機	-	預り金	3,203
航空機等減価償却累計額	-	その他	53
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	310		
インフラ資産	1,245,479		
土地	287,670		
建物	15,710		
建物減価償却累計額	△ 6,213		
工作物	2,374,551		
工作物減価償却累計額	△ 1,438,739		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	12,499		
物品	63,250		
物品減価償却累計額	△ 28,795		
無形固定資産	2,581		
ソフトウェア	1,521		
その他	1,061		
投資その他の資産	273,291		
投資及び出資金	131,520		
有価証券	1,883		
出資金	128,037		
その他	1,600		
投資損失引当金	△ 13,027		
長期延滞債権	2,700		
長期貸付金	34,985		
基金	117,304		
減債基金	53,424		
その他	63,879		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 191		
流動資産	90,483		
現金預金	44,988		
未収金	1,966		
短期貸付金	1,328		
基金	23,145		
財政調整基金	12,772		
減債基金	10,373		
棚卸資産	18,697		
その他	451		
徴収不能引当金	△ 92		
		負債合計	1,687,595
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	2,069,935
		余剰分(不足分)	△ 1,621,585
		純資産合計	448,350
資産合計	2,135,945	負債及び純資産合計	2,135,945

②全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	739,325
業務費用	338,548
人件費	189,522
職員給与費	158,723
賞与等引当金繰入額	13,889
退職手当引当金繰入額	11,543
その他	5,367
物件費等	134,572
物件費	61,510
維持補修費	20,691
減価償却費	52,371
その他	-
その他の業務費用	14,453
支払利息	8,754
徴収不能引当金繰入額	174
その他	5,525
移転費用	400,776
補助金等	345,089
社会保障給付	10,161
他会計への繰出金	384
その他	45,144
経常収益	33,104
使用料及び手数料	16,756
その他	16,348
純経常行政コスト	706,221
臨時損失	19,513
災害復旧事業費	18,340
資産除売却損	990
投資損失引当金繰入額	148
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34
臨時利益	3,785
資産売却益	3,244
その他	541
純行政コスト	721,948

③全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	465,926	2,058,248	△ 1,592,322
純行政コスト (△)	△ 721,948		△ 721,948
財源	704,381		704,381
税収等	564,457		564,457
国県等補助金	139,924		139,924
本年度差額	△ 17,567		△ 17,567
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 29,915	29,915
有形固定資産等の増加		34,215	△ 34,215
有形固定資産等の減少		△ 56,296	56,296
貸付金・基金等の増加		55,913	△ 55,913
貸付金・基金等の減少		△ 63,746	63,746
資産評価差額	△ 286	△ 286	
無償所管換等	△ 6,926	△ 6,926	
その他	7,203	48,814	△ 41,611
本年度純資産変動額	△ 17,577	11,687	△ 29,264
本年度末純資産残高	448,350	2,069,935	△ 1,621,585

④全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	753,855
業務費用支出	295,832
人件費支出	193,531
物件費等支出	81,974
支払利息支出	8,753
その他の支出	11,574
移転費用支出	458,023
補助金等支出	402,335
社会保障給付支出	10,161
他会計への繰出支出	384
その他の支出	45,144
業務収入	783,790
税収等収入	620,579
国県等補助金収入	127,430
使用料及び手数料収入	16,696
その他の収入	19,086
臨時支出	18,611
災害復旧事業費支出	18,340
その他の支出	271
臨時収入	5
業務活動収支	11,330
【投資活動収支】	
投資活動支出	86,956
公共施設等整備費支出	32,064
基金積立金支出	15,295
投資及び出資金支出	697
貸付金支出	38,569
その他の支出	332
投資活動収入	83,311
国県等補助金収入	13,319
基金取崩収入	22,600
貸付金元金回収収入	38,915
資産売却収入	4,306
その他の収入	4,170
投資活動収支	△ 3,646
【財務活動収支】	
財務活動支出	99,151
地方債償還支出	98,412
その他の支出	739
財務活動収入	95,900
地方債発行収入	95,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,251
本年度資金収支額	4,433
前年度末資金残高	37,351
本年度末資金残高	41,784
前年度末歳計外現金残高	3,254
本年度歳計外現金増減額	△ 51
本年度末歳計外現金残高	3,203
本年度末現金預金残高	44,988

②連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	768,316
業務費用	371,491
人件費	198,088
職員給与費	164,626
賞与等引当金繰入額	14,205
退職手当引当金繰入額	11,775
その他	7,482
物件費等	156,948
物件費	68,275
維持補修費	21,184
減価償却費	56,285
その他	11,204
その他の業務費用	16,456
支払利息	9,054
徴収不能引当金繰入額	290
その他	7,112
移転費用	396,824
補助金等	341,114
社会保障給付	10,161
他会計への繰出金	384
その他	45,166
経常収益	62,100
使用料及び手数料	23,320
その他	38,780
純経常行政コスト	706,216
臨時損失	20,079
災害復旧事業費	18,340
資産除売却損	1,006
損失補償等引当金繰入額	-
その他	733
臨時利益	3,928
資産売却益	3,297
その他	630
純行政コスト	722,367

③連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	534,087	2,188,021	△ 1,690,133	36,199
純行政コスト(△)	△ 722,367		△ 720,923	△ 1,443
財源	707,348		704,134	3,215
税収等	564,501		564,487	14
国県等補助金	142,848		139,647	3,201
本年度差額	△ 15,018		△ 16,789	1,771
固定資産等の変動(内部変動)		△ 30,495	30,495	
有形固定資産等の増加		37,414	△ 37,414	
有形固定資産等の減少		△ 62,563	62,563	
貸付金・基金等の増加		61,257	△ 61,257	
貸付金・基金等の減少		△ 66,602	66,602	
資産評価差額	△ 286	△ 286		
無償所管換等	△ 6,926	△ 6,926		
他団体出資等分の増加	-		△ 0	0
他団体出資等分の減少	-		223	△ 223
比例連結割合変更に伴う差額	93	234	△ 141	
その他	6,928	48,569	△ 41,621	△ 20
本年度純資産変動額	△ 15,210	11,095	△ 27,834	1,528
本年度末純資産残高	518,877	2,199,116	△ 1,717,967	37,728

2 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの又は昭和 59 年度以前に取得したものについては備忘価額 1 円を計上しています。

なお、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっており、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）により計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格により計上しています。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格により計上しています。

イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法により計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法としています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 4年～100年

物品 2年～20年

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法としています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、保有する貸倒懸念債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡山県公金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品、ソフトウェア及び工作物の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェア、工作物についても物品の取扱いに準じています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を向上させるもの又は耐久性を増加させるものなどを資産としています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会		256	3,451	3,707
合 計		256	3,451	3,707

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

18 件、請求金額合計 1,331 百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

団体（会計）名
一般会計
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
岡山県造林事業等特別会計
岡山県林業改善資金貸付金特別会計
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
岡山県公共用地等取得事業特別会計
岡山県後樂園特別会計
岡山県収入証紙等特別会計
岡山県用品調達特別会計
岡山県公債管理特別会計

② 全体財務書類の対象範囲

一般会計等財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名
岡山県営電気事業会計
岡山県営工業用水道事業会計
岡山県流域下水道事業会計
岡山県国民健康保険事業特別会計
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
岡山県港湾整備事業特別会計

③ 連結対象団体

全体財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名	区分
岡山県広域水道企業団	一部事務組合
公立大学法人岡山県立大学	地方独立行政法人
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	地方独立行政法人
岡山県土地開発公社	地方公社
社会福祉法人健康の森学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県林業振興基金	第三セクター等
公益財団法人中国四国酪農大学校	第三セクター等
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	第三セクター等
公益財団法人岡山県体育協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	第三セクター等
一般財団法人岡山県水産振興協会	第三セクター等
一般財団法人岡山県国際交流協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県郷土文化財団	第三セクター等
公益社団法人岡山県動物愛護財団	第三セクター等
公益財団法人倉敷スポーツ公園	第三セクター等
公益財団法人岡山県下水道公社	第三セクター等

一般財団法人吉井川水源地域対策基金	第三セクター等
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	第三セクター等
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	第三セクター等
水島港国際物流センター株式会社	第三セクター等
株式会社オービス	第三セクター等
公益財団法人岡山シンフォニーホール	第三セクター等
株式会社吉備高原都市サービス	第三セクター等
株式会社岡山県食肉センター	第三セクター等
岡山空港ターミナル株式会社	第三セクター等
井原鉄道株式会社	第三セクター等
公益財団法人岡山県健康づくり財団	第三セクター等
学校法人吉備高原学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県環境保全事業団	第三セクター等
公益財団法人岡山県産業振興財団	第三セクター等
公益社団法人おかやまの森整備公社	第三セクター等

④ 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計とはほぼ同様の範囲ですが、一般会計等はいわゆる想定企業会計（病院事業及び特定環境保全公共下水道事業）に係る債権債務を控除していません。

⑤ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

⑦ 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑧ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

実質公債費比率 11.5%

将来負担比率 198.5%

⑨ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区分	金額
繰越明許費	48,235
一般会計	46,597
公共用地等取得事業特別会計	82
港湾整備事業特別会計	1,556
事故繰越	624
一般会計	624
地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額	1,690
岡山県営電気事業会計	197
岡山県営工業用水道事業会計	1,020
岡山県流域下水道事業会計	473
地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額	144
岡山県営電気事業会計	142
岡山県営工業用水道事業会計	2

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

庁内の未利用地調査で計上された公有財産のうち売却可能性の高いもの

イ 内訳

(単位：百万円)

区分	取得価額	簿価
事業用資産	3,563	1,275
土地	982	982
建物	2,461	289
工作物	120	4

② 基金借入金の内容

岡山県土地開発基金から岡山県公共用地等取得事業特別会計への貸付金 16 百万円について、借入金と相殺して表示しています。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

755,906 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

(単位：百万円)

区分	金額
標準財政規模	415,428
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	62,937
将来負担額	1,585,443
充当可能基金額	114,391
特定財源見込額	15,338
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	755,906

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

ア 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

区分	金額
一般会計等資金収支計算書 業務活動収支	5,177
投資活動収入の国県等補助金収入等	13,383
長期延滞債権の増減額	△ 1,136
未収金の増減額	1,053
不納欠損に係る貸倒損失の計上	△ 47
満期保有目的有価証券に係る償却原価の計上	7
有価証券及び出資金に係る臨時損失の計上	△ 7
投資損失引当金の増減額	△ 148
長期未払金の増減額	125
徴収不能引当金の増減額	△ 160
損失補償等引当金の増減額	536
退職手当引当金の増減額	4,223
賞与等引当金の増減額	△ 215
減価償却費	△ 47,596
資産除売却損	△ 664
資産売却益	116
一般会計等純資産変動計算書 本年度差額	△ 25,355

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

イ 全体財務書類

【注記：全体】

(単位：百万円)

区分	金額
全体資金収支計算書 業務活動収支	11,330

一般会計等	
投資活動収入の国県等補助金収入等	13,383
長期延滞債権の増減額	△ 1,136
未収金の増減額	1,053
不納欠損に係る貸倒損失の計上	△ 47
満期保有目的有価証券に係る償却原価の計上	7
有価証券及び出資金に係る臨時損失の計上	△ 7
投資損失引当金の増減額	△ 148
長期未払金の増減額	125
徴収不能引当金の増減額	△ 160
損失補償等引当金の増減額	536
退職手当引当金の増減額	4,223
賞与等引当金の増減額	△ 215
減価償却費	△ 47,596
資産除売却損	△ 664
資産売却益	116
法適用公営企業	
長期前受金戻入	2,830
特別修繕引当金戻入	0
未収金の増減額	46
未収消費税及び地方消費税の増減額	131
その他未収金の増減額	2
賞与引当金繰入額	△ 82

退職手当引当金繰入額	△ 71
法定福利費引当金繰入額	△ 1
特別修繕引当金繰入額	△ 334
減価償却費	△ 4,518
棚卸資産評価損	△ 0
固定資産除却損（特別損失）	△ 74
未払金の増減額	4
賞与引当金取崩額	79
退職手当引当金取崩額	26
その他未払金の増減額	5
特別修繕引当金取崩額	642
その他流動負債（預り金）の増減額	△ 7
棚卸資産の振替額	2
前払金の増減額	92
法適用公営企業以外の地方公営事業会計	
長期延滞債権の増減額	△ 0
未収金の増減額	0
徴収不能引当金の増減額	△ 0
賞与等引当金の増減額	1
減価償却費	△ 257
資産除売却損	△ 8
資産売却益	3,126
全体純資産変動計算書 本年度差額	△ 17,567

（注）百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ③ 一時借入金
- 一時借入金の限度額は次のとおりです。
- 一般会計 150,000 百万円
- 岡山県営電気事業会計 300 百万円
- 岡山県営工業用水道事業会計 700 百万円

3 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

【一般会計等】 (単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	808,315	3,297	7,187	804,425	330,888	8,227	473,536
土地	330,183	75	5,243	325,014	0	0	325,014
立木竹	17,617	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	427,836	2,572	1,648	428,760	304,781	7,634	123,980
工作物	32,409	364	137	32,636	26,060	581	6,576
船舶	73	14	0	87	47	13	40
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	197	272	159	310	0	0	310
インフラ資産	2,575,283	22,221	13,210	2,584,295	1,414,268	37,831	1,170,026
土地	279,687	1,302	0	280,989	0	0	280,989
建物	6,987	75	0	7,062	3,217	151	3,846
工作物	2,284,807	14,041	10,740	2,288,107	1,411,052	37,680	877,055
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,803	6,804	2,470	8,137	0	0	8,137
物品	17,989	1,092	58	19,024	6,392	959	12,632
合計	3,401,587	26,610	20,454	3,407,743	1,751,548	47,017	1,656,195

【全体】 (単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	828,051	3,297	7,193	824,155	334,500	8,438	489,655
土地	342,164	75	5,249	336,989	0	0	336,989
立木竹	17,617	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	435,476	2,572	1,648	436,400	308,359	7,841	128,041
工作物	32,525	364	137	32,752	26,093	585	6,659
船舶	73	14	0	87	47	13	40
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	197	272	159	310	0	0	310
インフラ資産	2,638,939	65,867	14,364	2,690,442	1,444,964	39,932	1,245,479
土地	282,505	5,168	3	287,670	0	0	287,670
建物	11,104	4,605	0	15,710	6,213	418	9,497
工作物	2,338,247	47,051	10,746	2,374,551	1,438,739	39,514	935,812
その他	12	0	0	12	11	0	1
建設仮勘定	7,071	9,043	3,614	12,499	0	0	12,499
物品	48,225	15,649	623	63,250	28,795	3,345	34,455
合計	3,515,215	84,813	22,180	3,577,848	1,808,258	51,715	1,769,589

【連結】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	936,834	3,988	8,036	932,786	360,075	10,104	572,711
土地	350,344	75	5,249	345,169	0	0	345,169
立木竹	77,020	213	826	76,407	0	0	76,407
建物	464,040	2,871	1,648	465,264	324,877	8,561	140,387
工作物	44,550	486	151	44,886	35,120	1,523	9,766
船舶	87	14	0	101	62	13	40
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	19	5	0	25	17	6	8
建設仮勘定	773	324	162	935	0	0	935
インフラ資産	2,669,956	66,013	14,555	2,721,414	1,457,010	40,547	1,264,404
土地	284,569	5,177	3	289,743	0	0	289,743
建物	14,538	4,628	0	19,166	8,380	497	10,785
工作物	2,363,491	47,165	10,746	2,399,910	1,448,618	40,050	951,292
その他	12	0	0	12	11	0	1
建設仮勘定	7,346	9,043	3,806	12,583	0	0	12,583
物品	72,606	16,625	910	88,321	48,195	4,055	40,126
合計	3,679,396	86,626	23,501	3,742,521	1,865,281	54,706	1,877,241

② 有形固定資産の行政目的別明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	41,864	192,312	25,307	15,907	98,264	45,520	54,362	473,536
土地	28,503	130,408	22,228	11,193	68,133	25,574	38,974	325,014
立木竹	0	0	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	13,214	57,449	3,030	4,217	12,119	19,200	14,751	123,980
工作物	125	4,193	48	496	392	683	638	6,576
船舶	22	15	0	0	3	0	0	40
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	247	0	0	0	63	0	310
インフラ資産	962,922	0	0	0	201,712	5,295	98	1,170,026
土地	223,019	0	0	0	57,970	0	0	280,989
建物	3,445	0	0	0	363	0	37	3,846
工作物	734,350	0	0	0	137,350	5,295	60	877,055
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,108	0	0	0	6,029	0	0	8,137
物品	418	2,252	41	253	1,268	314	8,087	12,632
合計	1,005,203	194,564	25,348	16,160	301,244	51,129	62,547	1,656,195

【全体】

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	41,864	192,312	25,307	15,907	114,383	45,520	54,362	489,655
土地	28,503	130,408	22,228	11,193	80,107	25,574	38,974	336,989
立木竹	0	0	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	13,214	57,449	3,030	4,217	16,181	19,200	14,751	128,041
工作物	125	4,193	48	496	475	683	638	6,659
船舶	22	15	0	0	3	0	0	40
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	247	0	0	0	63	0	310
インフラ資産	1,004,218	0	0	0	235,868	5,295	98	1,245,479
土地	227,390	0	0	0	60,279	0	0	287,670
建物	8,508	0	0	0	951	0	37	9,497
工作物	764,640	0	0	0	165,817	5,295	60	935,812
その他	0	0	0	0	1	0	0	1
建設仮勘定	3,680	0	0	0	8,820	0	0	12,499
物品	18,704	2,252	41	253	4,805	314	8,087	34,455
合計	1,064,786	194,564	25,348	16,160	355,055	51,129	62,547	1,769,589

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの【一般会計等・全体】

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上 額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
(株)ピーエス三菱	839,740	513.0	431	—	34	396
(株)みずほフィナンシャルグループ	642,440	123.6	79	—	26	54
ANAホールディングス(株)	90,215	2,639.0	238	—	32	206
(株)トマト銀行	198,000	1,046.0	207	—	499	△ 292
合計			955		591	364

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの【一般会計等・全体】

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
学校法人吉備高原学園	28	2,648	39	2,608	2,018	1.4%	36	0
公立大学法人岡山県立大学	12,092	10,216	2,188	8,028	12,092	100.0%	8,028	4,064
井原鉄道株式会社	203	723	111	613	700	29.0%	178	0
株式会社吉備高原都市サービス	50	184	11	173	150	33.3%	58	0
岡山空港ターミナル株式会社	260	2,886	364	2,522	860	30.3%	763	0
一般財団法人岡山県国際交流協会	800	1,292	65	1,227	1,015	78.8%	967	0
公益財団法人岡山県環境保全事業団	100	18,410	4,562	13,848	1,627	6.1%	851	0
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	100	244	0	244	241	41.4%	101	0
公益財団法人岡山シンフォニーホール	35	286	95	191	100	35.0%	67	0
公益財団法人岡山県郷土文化財団	490	1,178	202	977	622	78.8%	770	0
公益財団法人岡山県体育協会	886	1,346	35	1,311	1,001	88.5%	1,160	0
公益財団法人岡山県健康づくり財団	30	4,638	2,186	2,452	105	28.6%	701	0
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	1,202	9,849	5,125	4,723	1,202	100.0%	4,723	0
公益財団法人岡山県動物愛護財団	55	130	1	129	100	55.0%	71	0
岡山県広域水道企業団	28,458	117,927	71,915	46,011	67,166	42.4%	19,495	8,963
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	2	10	1	10	5	40.0%	4	0
社会福祉法人健康の森学園	21	321	69	251	21	100.0%	251	0
水島港国際物流センター株式会社	300	1,454	151	1,302	793	37.9%	493	0
株式会社オービス	316	2,740	1,038	1,703	420	75.3%	1,282	0
公益財団法人岡山県産業振興財団	6	14,500	11,297	3,202	989	0.6%	19	0
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	375	768	26	742	500	75.0%	557	0
株式会社岡山県食肉センター	14	317	249	68	42	33.3%	23	0
公益財団法人中国四国酪農大学校	6	452	128	324	61	10.5%	34	0
公益財団法人岡山県林業振興基金	1,650	1,918	0	1,918	1,913	86.2%	1,654	0
公益社団法人おかやまの森整備公社	195	65,344	51,782	13,563	880	22.2%	3,005	0
一般財団法人岡山県水産振興協会	510	740	11	730	693	73.5%	537	0
岡山県土地開発公社	100	8,292	3,465	4,827	100	100.0%	4,827	0
一般財団法人吉井川水源地域対策基金	52	76	0	76	106	49.0%	37	0
公益財団法人倉敷スポーツ公園	650	1,644	83	1,560	1,300	50.0%	780	0
公益財団法人岡山県下水道公社	15	573	183	390	30	50.0%	195	0
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	1,226	1,792	8	1,784	1,486	82.5%	1,471	0
合計	50,227							13,027

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの【一般会計等・全体】

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
一般財団法人消防試験研究センター	1	4,403	621	3,782	2,530	0.0%	1	0	1
一般財団法人救急振興財団	39	22,357	310	22,047	2,000	2.0%	430	0	39
山陽放送株式会社	30	23,270	877	22,393	300	10.0%	2,239	0	30
岡山放送株式会社	12	13,305	854	12,450	300	4.0%	498	0	12
テレビせとうち株式会社	64	4,428	345	4,083	1,600	4.0%	163	0	64
岡山エフエム放送株式会社	9	419	86	334	90	10.0%	33	0	9
公益財団法人都道府県センター	755	120,997	32,539	88,457	34,628	2.2%	1,929	0	755
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	20	2,244	46	2,198	2,142	0.9%	21	0	20
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	2	5,282	24	5,257	134	1.5%	78	0	2
地方公共団体金融機構	141	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.8%	2,751	0	141
株式会社日本宝くじシステム	2	876	657	219	134	1.5%	3	0	2
水島臨海鉄道株式会社	100	3,834	1,931	1,903	850	11.8%	224	0	100
智頭急行株式会社	36	6,060	322	5,739	450	8.1%	465	0	36
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	44,053	10,400	33,653	17,938	0.0%	9	0	5
一般財団法人地域活性化センター	5	4,563	273	4,290	2,746	0.2%	8	0	5
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,549	41	11,509	10,750	1.4%	161	0	150
地方公共団体情報システム機構	2	53,430	46,760	6,670	134	1.5%	100	0	2
水島エコーワークス株式会社	230	9,485	3,876	5,608	2,300	10.0%	561	0	230
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50	7,136	1,220	5,916	5,810	0.9%	51	0	50
公益財団法人岡山県武道振興会	5	111	1	110	100	5.0%	5	0	5
学校法人自治医科大学	198	176,187	25,887	150,300	245,315	0.1%	121	77	121
公益財団法人岡山県臓器バンク	9	104	8	96	90	9.5%	9	0	9
公益財団法人岡山県アイバンク	20	113	4	109	100	19.9%	22	0	20
パナソニック吉備株式会社	12	694	189	505	50	24.5%	124	0	12
株式会社吉備NC能力開発センター	4	261	65	196	30	14.5%	28	0	4
公益財団法人岡山県老人クラブ連合会	100	262	9	252	3	3333.3%	8,404	0	100
株式会社岡山会館	0	0	0	-	0	-	-	0	0
一般財団法人岡山経済研究所	100	446	52	394	405	24.7%	97	0	100
一般財団法人日本立地センターテクノボリス債務補償基金	18	4,457	941	3,516	3,022	0.6%	20	0	18
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	1,012	144	868	782	0.8%	7	0	6
岡山県総合流通センター株式会社	80	559	142	416	361	22.2%	92	0	80
倉敷ファッションセンター株式会社	300	658	10	648	1,300	23.1%	150	150	150
大阪中小企業投資育成株式会社	20	64,724	5,278	59,445	6,822	0.3%	174	0	20
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50	745	8	736	700	7.1%	53	0	50
一般財団法人岡山セラミックス技術振興財団	150	730	83	647	400	37.5%	243	0	150
岡山県信用保証協会	5,985	340,125	290,502	49,623	5,508	22.6%	11,194	0	5,985
ヒルゼン観光株式会社	3	191	959	△ 768	45	5.6%	0	3	0
公益財団法人寒風陶芸の里	13	38	1	37	51	24.8%	9	0	13
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	248,928	131,947	116,981	93,954	0.0%	0	0	0

一般社団法人岡山県農業開発研究所基金	50	736	444	292	325	15.4%	45	0	50
岡山県農業信用基金協会	393	175,922	170,404	5,519	2,821	13.9%	769	0	393
一般社団法人日本養鶏協会	8	8,554	6,479	2,075	562	1.4%	30	0	8
公益社団法人日本食肉格付協会	3	6,101	297	5,805	4,404	0.1%	4	0	3
一般社団法人家畜改良事業団	10	15,579	2,701	12,878	6,447	0.2%	20	0	10
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	1,542	532	1,010	15	1.4%	14	0	0
独立行政法人農林漁業信用基金	86	296,686	56,769	239,916	183,563	0.0%	112	0	86
一般財団法人漁港漁場漁村技術研究所	1	1,198	356	843	290	0.2%	1	0	1
全国漁業信用基金協会	63	287,209	223,342	63,867	43,354	0.1%	93	0	63
一般財団法人建設業情報管理センター	8	4,777	243	4,534	800	1.0%	44	0	8
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	69,096	44,401,349	30,776,446	13,624,903	5,649,107	1.2%	166,651	0	69,096
本州四国連絡高速道路株式会社	344	64,750	39,579	25,171	8,000	4.3%	1,082	0	344
公益財団法人岡山県建設技術センター	3	1,932	196	1,735	476	0.6%	11	0	3
一般財団法人ダム技術センター	3	1,461	465	997	122	2.1%	21	0	3
一般財団法人河川情報センター	10	5,781	2,572	3,209	520	1.9%	62	0	10
公益財団法人リバーフロント研究所	3	1,946	354	1,591	542	0.5%	7	0	3
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3	2,984	735	2,249	629	0.4%	9	0	3
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2,258	828	1,429	600	0.3%	5	0	2
一般財団法人岡山県牛窓海洋スポーツ振興会	25	109	5	105	102	24.4%	26	0	25
一般財団法人みなと総合研究財団	1	1,681	121	1,560	1,282	0.1%	1	0	1
一般財団法人港湾空港総合技術センター	3	6,096	1,864	4,232	468	0.6%	27	0	3
岡山港埠頭開発株式会社	4	267	70	198	22	18.2%	36	0	4
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,652	34	2,618	3,512	0.3%	7	0	10
日本下水道事業団	27	93,922	81,866	12,055	1,275	2.1%	256	0	27
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1	2,665	280	2,384	700	0.1%	3	0	1
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1	2,225	237	1,988	334	0.3%	6	0	1
一般財団法人高齢者住宅財団	5	1,802	411	1,391	1,602	0.3%	4	0	5
公益財団法人岡山県育英会	10	6,361	17	6,344	149	6.7%	426	0	10
公益社団法人岡山県防犯協会	70	322	2	320	330	21.2%	68	0	70
合計	78,967							230	78,738

その他投資【全体】

(単位：百万円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
大口定期預金	2,400	200	1,700	900	電気事業
大口定期預金・譲渡性預金	1,100	300	700	700	工業用水道事業
合計	3,500	500	2,400	1,600	

④ 基金の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金	282	43	0	325	325
岡山県災害救助基金	736	0	0	736	736
岡山県新進美術家育成支援基金	121	0	0	121	140
岡山県後期高齢者医療財政安定化基金	3,432	527	0	3,959	3,959
岡山県森林整備地域活動支援基金	25	0	0	25	25
岡山県三木記念事業基金	56	0	0	56	56
岡山県安心こども基金	1	0	0	1	288
岡山県立学校施設整備基金	155	22	0	177	167
岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金	10,258	0	0	10,258	11,476
岡山県地域介護活動支援等基金	1,010	162	0	1,171	1,216
岡山県おかやま森づくり県民基金	604	0	0	604	1,181
岡山県土地開発基金	3,474	0	9,400	12,873	12,890
岡山県環境保全・循環型社会形成推進基金	1,269	185	0	1,454	1,392
岡山県社会福祉施設整備基金	1,055	167	0	1,222	1,254
岡山県介護保険財政安定化基金	2,147	0	0	2,147	2,147
岡山県財政調整基金	10,685	2,086	0	12,772	15,673
岡山県岡崎嘉平太記念館基金	128	20	0	147	147
岡山県福祉基金	854	134	0	988	1,007
岡山県図書館等整備基金	438	82	0	520	619
岡山県文化振興基金	1,064	667	0	1,731	1,757
岡山県愛とふれあいの基金	326	0	0	326	340
岡山県県債管理基金	28,062	35,735	0	63,798	66,709
岡山県農業構造改革支援基金	111	0	0	111	113

岡山県公共施設長寿命化等推進基金	8,317	1,283	0	9,600	9,641
岡山県再生可能エネルギー等推進基金	445	0	0	445	723
岡山県地域医療介護総合確保基金	4,661	1,016	0	5,677	7,637
岡山県市町村営団地開発促進事業基金	380	0	0	380	380
岡山県職員退職手当基金	4,214	801	0	5,015	6,015
岡山県子ども災害見舞金基金	45	12	0	58	94
岡山県市町村森林経営管理支援基金	2	0	0	2	79
合 計	84,356	42,944	9,400	136,700	148,185

【全体】

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
岡山県総合展示場コンパックス岡山整備基金	282	43	0	325	325
岡山県災害救助基金	736	0	0	736	736
岡山県新進美術家育成支援基金	121	0	0	121	140
岡山県後期高齢者医療財政安定化基金	3,432	527	0	3,959	3,959
岡山県森林整備地域活動支援基金	25	0	0	25	25
岡山県三木記念事業基金	56	0	0	56	56
岡山県安心こども基金	1	0	0	1	288
岡山県立学校施設整備基金	155	22	0	177	167
岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金	10,258	0	0	10,258	11,476
岡山県地域介護活動支援等基金	1,010	162	0	1,171	1,216
岡山県おかやま森づくり県民基金	604	0	0	604	1,181
岡山県土地開発基金	3,474	0	9,400	12,873	12,890
岡山県環境保全・循環型社会形成推進基金	1,269	185	0	1,454	1,392
岡山県社会福祉施設整備基金	1,055	167	0	1,222	1,254
岡山県介護保険財政安定化基金	2,147	0	0	2,147	2,147
岡山県財政調整基金	10,685	2,086	0	12,772	15,673
岡山県岡崎嘉平太記念館基金	128	20	0	147	147
岡山県福祉基金	854	134	0	988	1,007

岡山県図書館等整備基金	438	82	0	520	619
岡山県文化振興基金	1,064	667	0	1,731	1,757
岡山県愛とふれあいの基金	326	0	0	326	340
岡山県県債管理基金	28,062	35,735	0	63,798	66,709
岡山県農業構造改革支援基金	111	0	0	111	113
岡山県公共施設長寿命化等推進基金	8,317	1,283	0	9,600	9,641
岡山県再生可能エネルギー等推進基金	445	0	0	445	723
岡山県地域医療介護総合確保基金	4,661	1,016	0	5,677	7,637
岡山市市町村営団地開発促進事業基金	380	0	0	380	380
岡山県職員退職手当基金	4,214	801	0	5,015	6,015
岡山県国民健康保険財政安定化基金	3,117	491	0	3,609	3,692
岡山県国民健康保険保険者機能強化基金	120	20	0	140	151
岡山県子ども災害見舞金基金	45	12	0	58	94
岡山市市町村森林経営管理支援基金	2	0	0	2	79
合 計	87,593	43,456	9,400	140,449	152,028

⑤ 貸付金の明細

【一般会計等・全体】

(単位：百万円)

種 別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
商工関係					
中小企業支援資金	11,372	0	571	0	11,943
岡山県工業団地開発関連事業資金貸付金	86	0	12	0	98
地域総合整備資金貸付金	259	0	47	0	306
商工関係 計	11,717	0	630	0	12,347
農林水産業関係					
おかやまの森整備公社	15,500	0	0	0	15,500
木材産業等高度化推進資金	0	0	443	0	443
林業改善資金	44	0	11	0	55
沿岸漁業改善資金	27	0	20	0	47
就農支援資金貸付金	85	0	28	0	113
農林水産業関係 計	15,657	0	501	0	16,158
民生・労働関係					
母子父子寡婦福祉資金	307	0	59	0	366
災害援護資金	269	0	0	0	269
介護福祉士等修学資金	4	0	0	0	4
岡山県介護保険財政安定化基金貸付金	0	0	6	0	6
民生・労働関係 計	581	0	66	0	646
住宅関係					
公有地賃貸特別及び住宅公社運営費	1	0	0	0	1
住宅関係 計	1	0	0	0	1

観光・交通関係					
岡山空港ターミナル長期貸付金	2	0	1	0	3
瀬戸大橋高速鉄道保有（株）貸付金	79	0	0	0	79
観光・交通関係 計	81	0	1	0	82
教育関係					
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0	0	0	0
高等学校通信制課程修学奨励費貸与事業	1	0	0	0	1
岡山県地域改善対策奨学金	11	0	63	0	75
岡山県高等学校貸付奨学金	100	0	50	0	150
教育関係 計	111	0	114	0	225
その他					
看護学生奨学資金	181	0	17	0	198
岡山県広域水道企業団	5,863	0	0	0	5,863
医師養成確保奨学資金	793	0	0	0	793
その他 計	6,837	0	17	0	6,855
合計	34,985	0	1,328	0	36,313

⑥ 長期延滞債権の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
商工関係		
中小企業支援資金	394	0
農林水産業関係		
農業改良資金	13	0

民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	17	0
自立促進事業貸付金	15	1
教育関係		
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0
岡山県地域改善対策奨学金	319	11
岡山県高等学校貸付奨学金	28	1
その他		
看護学生奨学資金	4	0
小計	792	14
【未収金】		
税等未収金		
県税	1,620	136
その他の未収金		
使用料・手数料	38	2
諸収入（貸付金以外）	167	38
母子父子寡婦福祉資金（利子及び違約金）	7	0
沿岸漁業改善資金（雑入）	0	0
中小企業支援資金（利子及び違約金）	75	0
公共用地等取得事業特別会計	0	0
小計	1,908	177
合計	2,700	191

【全体】

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
商工関係		
中小企業支援資金	394	0
農林水産業関係		
農業改良資金	13	0
民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	17	0
自立促進事業貸付金	15	1
教育関係		
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0
岡山県地域改善対策奨学金	319	11
岡山県高等学校貸付奨学金	28	1
その他		
看護学生奨学資金	4	0
小計	792	14
【未収金】		
税等未収金		
県税	1,620	136
その他の未収金		
使用料・手数料	38	2
諸収入（貸付金以外）	167	38

母子父子寡婦福祉資金（利子及び違約金）	7	0
沿岸漁業改善資金（雑入）	0	0
中小企業支援資金（利子及び違約金）	75	0
公共用地等取得事業特別会計	0	0
小計	1,909	177
合計	2,700	191

⑦ 未収金の明細

【一般会計等】

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	3	0
教育関係		
岡山県地域改善対策奨学金	9	0
岡山県高等学校貸付奨学金	4	0
その他		
看護学生奨学資金	0	0
小計	16	1
【未収金】		
税等未収金		
県税	1,004	84
その他の未収金		
使用料・手数料	14	1

諸収入（貸付金以外）	26	6
母子父子寡婦福祉資金（違約金）	0	0
小計	1,044	91
合計	1,060	92

【全体】

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	3	0
教育関係		
岡山県地域改善対策奨学金	9	0
岡山県高等学校貸付奨学金	4	0
その他		
看護学生奨学資金	0	0
小計	16	1
【未収金】		
税等未収金		
県税	1,004	84
その他の未収金		
使用料・手数料	14	1
諸収入（貸付金以外）	26	6

母子父子寡婦福祉資金（違約金）	0	0
電気事業会計	393	0
工業用水道事業会計	421	0
流域下水道事業会計	91	0
小計	1,950	91
合計	1,966	92

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

【一般会計等】 (単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	247,036	84,021	159,859	0	43,721	24,005	12,416	3,881	0	7,035
公営住宅建設	4,571		1,033	1,488	1,242	663	7	0	0	137
災害復旧	13,956		13,286	0	652	18	0	0	0	0
教育・福祉施設	22,074		1,102	0	11,102	9,109	0	0	0	761
一般単独事業	362,985		2,315	12,932	224,444	68,526	45,154	12,437	0	9,615
その他	13,426		5,419	3,603	2,854	1,551	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	581,876	84,915	59,140	84,816	62,000	271,263	98,448	0	19,743	
減税補てん債	12,158	0	0	11,047	844	0	0	0	267	
退職手当債	65,950	0	0	34,019	6,388	18,708	4,800	0	6,835	
その他	72,980	1,971	5,092	26,437	17,198	5,952	5,434	0	16,330	
合計	1,397,012	84,021	269,900	82,255	440,333	190,302	353,500	125,000	0	60,722

【全体】

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	247,036	84,021	159,859	0	43,721	24,005	12,416	3,881	0	7,035	
公営住宅建設	4,571		1,033	1,488	1,242	663	7	0	0	137	
災害復旧	13,956		13,286	0	652	18	0	0	0	0	
教育・福祉施設	22,074		1,102	0	11,102	9,109	0	0	0	761	
一般単独事業	362,985		2,315	12,932	224,444	68,526	45,154	12,437	0	9,615	
その他	13,426		5,419	3,603	2,854	1,551	0	0	0	0	
【特別分】											
臨時財政対策債	581,876		84,915	59,140	84,816	62,000	271,263	98,448	0	19,743	
減税補てん債	12,158		0	0	11,047	844	0	0	0	267	
退職手当債	65,950		0	0	34,019	6,388	18,708	4,800	0	6,835	
その他	72,980		1,971	5,092	26,437	17,198	5,952	5,434	0	16,330	
【公営企業債】											
電気事業会計	2,823	485	1,078	1,744	0	0	0	0	0	0	
工業用水道事業会計	1,850	593	1,242	607	0	0	0	0	0	0	
流域下水道事業会計	7,190	575	2,521	4,162	506	0	0	0	0	0	
食肉地方卸売市場 特別会計	2,270	403	1,155	802	312	0	0	0	0	0	
内陸工業団地及び流 通業務団地造成事業 特別会計	6,411	814	0	0	6,411	0	0	0	0	0	
港湾整備事業 特別会計	30,723	1,865	2,885	861	26,941	37	0	0	0	0	
合計	1,448,278	88,756	278,782	90,432	474,504	190,338	353,500	125,000	0	60,722	

②地方債（利率別）の明細

【一般会計等】

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,397,012	1,313,226	52,252	25,053	4,364	1,118	321	680

【全体】

（単位：百万円）

種類	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
一般会計等	1,397,012	1,313,226	52,252	25,053	4,364	1,118	321	680
電気事業会計	2,823	435	1,219	493	377	149	0	148
工業用水道事業会計	1,850	0	406	547	268	305	80	242
流域下水道事業会計	7,190	3,220	1,837	1,567	147	92	20	307
食肉地方卸売市場 特別会計	2,270	1,149	1,097	24	0	0	0	0
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	6,411	6,411	0	0	0	0	0	0
港湾整備事業特別会計	30,723	29,869	807	47	0	0	0	0
合計	1,448,278	1,354,309	57,618	27,731	5,156	1,665	421	1,378

③地方債（返済期間別）の明細

【一般会計等】

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1,397,012	84,021	94,784	91,938	91,087	87,594	413,935	533,653

【全体】

(単位：百万円)

種類	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
一般会計等	1,397,012	84,021	94,784	91,938	91,087	87,594	413,935	533,653
電気事業会計	2,823	485	427	388	370	348	745	60
工業用水道事業会計	1,850	593	468	326	206	157	100	0
流域下水道事業会計	7,190	573	501	495	496	555	2,463	2,107
食肉地方卸売市場 特別会計	2,270	403	388	251	253	141	730	104
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	6,411	814	677	518	331	210	3,856	5
港湾整備事業特別会計	30,723	1,865	2,972	2,579	2,389	3,035	15,212	2,670
合計	1,448,278	88,754	100,218	96,496	95,133	92,038	437,041	538,599

④引当金の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計等】					
投資損失引当金	12,879	148	0	0	13,027
徴収不能引当金	322	180	210	9	282
賞与等引当金	13,580	13,795	13,580	0	13,795
退職手当引当金	162,875	11,472	15,695	0	158,652
損失補償等引当金	11,587	0	0	536	11,051
合計	201,243	25,595	29,485	545	196,807

【全体】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計等】					
投資損失引当金	12,879	148	0	0	13,027
徴収不能引当金	322	180	210	9	282
賞与等引当金	13,580	13,795	13,580	0	13,795
退職手当引当金	162,875	11,472	15,695	0	158,652
損失補償等引当金	11,587	0	0	536	11,051
【国民健康保険事業特別会計】					
賞与等引当金	5	4	5	0	4
【食肉地方卸売市場特別会計】					
賞与等引当金	7	7	7	0	7
【港湾整備事業特別会計】					
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	1	0	1	0	0
【電気事業会計】					
賞与等引当金	36	36	36	0	36
退職手当引当金	487	35	11	0	511
【工業用水道事業会計】					
賞与等引当金	43	43	43	0	43
退職手当引当金	474	34	14	0	493
【流域下水道事業会計】					
賞与等引当金	0	5	0	0	5
退職手当引当金	0	3	0	0	3
合計	202,296	25,762	29,603	545	197,910

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置促進費補助金	倉敷市 外	134	浄化槽設置促進事業に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人 外	295	社会福祉施設等の整備に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金（老人福祉施設分）	社会福祉法人	107	広域型特別養護老人ホーム等の整備に係る補助金
	次世代育成支援対策施設整備費補助金	社会福祉法人 外	220	児童養護施設の小規模・地域分散化に伴う施設の改築等に係る負担金
	岡山県石油貯蔵施設立地対策等交付金	県内7市町村	142	石油備蓄施設の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金
	岡山県電源立地特別補助金	県内2市町村	289	原子力発電施設等の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金
	産地パワーアップ補助金	倉敷市外12件	126	地域農業再生協議会が定める産地パワーアップ計画に基づき、産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する補助金
	小規模土地改良事業補助金	倉敷市外27件	237	国庫補助の対象とならない小規模な土地改良事業実施に係る補助金
	畜産の里育成強化対策事業補助金	岡山市外2件	954	地域の中心的な畜産経営体等が実施する施設・機械等の整備に対する支援に係る交付金
	国営事業負担金	中国四国農政局外7件	667	国営事業に係る県及び地元負担金
	農地耕作条件改善事業補助金	児島湾土地改良区 外19件	242	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するための基盤整備に係る補助金
	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	倉敷市外14件	211	農業水利施設の長寿命化や防災減災などに資する整備に係る補助金
	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業補助金	真庭森林組合外28件	234	生産性向上等の体質強化を図るため、合板・製材工場等の整備や原木を安定的に供給する体制を一体的に推進するための支援に係る補助金
	造林事業補助金	(公社)おかやまの森整備 公社外275件	1,233	国土の保全、水源のかん養等森林の有する公益的機能の維持・増進を図るための間伐、再造林、作業道整備等の森林整備に係る補助金
	おかやま元気な森づくり推進事業補助金	新見市森林組合 外150件	142	施業の集約化が困難で国庫補助事業の対象とならない森林において、除伐・間伐やこれに必要な作業道の整備・補修、再造林等支援に係る補助金
	耕地災害復旧事業補助金	岡山市外88件	3,088	農地・農業用施設災害の復旧に係る補助金
	治山林道災害復旧事業補助金	真庭市外60件	371	山地及び林道災害の復旧に係る補助金
	単県治山災害復旧事業補助金	倉敷市外87件	273	国庫補助の対象とならない山地災害の復旧に係る補助金
	その他		10,100	
	計		19,064	

その他の補助金等	国有資産等所在市町村交付金	交付対象者外24件	398	国有資産等所在市町村交付金法に基づく市町村交付金
	地方消費税徴収取扱費負担金	交付対象者外7件	205	地方消費税に係る徴収金を賦課徴収した国に対する負担金
	個人県民税徴収及び県税取扱費交付金	交付対象者外26件	2,961	個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村及び個人県民税以外の県税に係る徴収金を収納した市町村に対する交付金
	2020年農林業センサス市町村交付金	交付対象者外26件	125	2020年農林業センサス実施のための市町村交付金
	私立学校経常費補助金	補助対象者外32件	6,024	私立学校の経常費に対する補助金
	私立学校教育改革等推進補助金	補助対象者外39件	144	私立学校のエデュケーション改革等を推進するための補助金
	私立高等学校納付金減免補助金	補助対象者外21件	264	私立高校等の学校納付金を減免する補助金
	岡山県私学振興財団補助金（退職金給付事業補助）	補助対象者	161	岡山県私学振興財団に対する退職金給付のための補助金
	高等学校等就学支援金	補助対象者外26件	2,833	高等学校等へ就学するための支援金
	認定こども園整備促進事業費補助金	交付対象者外1件	194	認定こども園の施設整備を推進するための補助金
	公立大学法人岡山県立大学運営費交付金	交付対象者	2,102	公立大学法人岡山県立大学の運営費に対する交付金
	国土調査事業補助金	岡山市外6件	206	市町村が実施する地籍調査に係る補助金
	原子力立地給付金事業補助金	一般財団法人	113	原子力発電施設等の周辺住民、企業等に対する補助金
	空路利用を促進する会負担金	空路利用を促進する会	137	岡山空港の利用促進にかかる負担金
	岡山県移譲事務市町村交付金	岡山市外30件	163	市町村が処理する移譲事務に係る交付金
	市町村振興宝くじ都道府県別収益金交付金	公益財団法人	587	市町村振興宝くじ収益に係る交付金
	参議院選挙に係る市町村委託交付金	岡山市外26件	703	市町村が実施する参議院選挙の執行に係る交付金
	岡山県県議会選挙に係る市町村委託交付金	岡山市外25件	255	市町村が実施する岡山県議会議員選挙の執行に係る交付金
	岡山県運輸事業振興助成補助金	一般社団法人外1件	442	営業用バス及びトラックの輸送力確保等に係る補助金
	岡山空港ハイジャック等防止対策業務補助金	株式会社他5件	102	ハイジャック等防止対策に係る補助金
競技力強化費補助金	(公財)岡山県スポーツ協会 外	157	スポーツ振興を図るための事業に係る補助金	
被災者生活再建支援基金（追加拠出）	公益財団法人	633	(公財)都道府県センターが設ける被災者生活再建支援基金に対して、法に基づき資金を拠出する経費	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人	430	社会福祉施設職員の退職手当共済事業に係る補助金	

生活福祉資金貸付事業費補助金	社会福祉法人	516	低所得者等に対する生活福祉資金貸付事業に係る補助金
民生委員・児童委員活動費等補助金等	市町村	141	民生委員・児童委員の活動経費に係る補助金
自立支援給付費等負担金	市町村	9,791	障害者及び障害児の保護者に対する自立支援給付費に係る負担金
市町村地域生活支援事業補助金	市町村	398	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に係る補助金
心身障害者医療費公費負担制度補助金	市町村	410	心身障害者医療費公費負担制度に係る補助金
心身障害者扶養共済制度費交付金	独立行政法人 外	361	心身障害者扶養共済制度の運営に係る交付金
介護給付費県費負担金	市町村	25,524	介護給付等に係る法定負担金
後期高齢者医療給付費県費負担金	広域連合	21,545	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
後期高齢者医療高額医療費県費負担金	広域連合	1,322	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
後期高齢者医療制度基盤安定事業県費負担金	市町村	3,898	後期高齢者医療の財政基盤安定化に係る負担金
軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人	564	軽費老人ホームの施設運営に係る補助金
地域支援事業交付金	市町村	1,325	地域支援事業に係る交付金
国民健康保険基盤安定事業負担金	市町村	6,020	国民健康保険の財政基盤安定化に係る負担金
岡山県安心子ども基金特別対策事業補助金	市町村	302	保育所緊急整備事業に係る補助金
岡山県第3子以降保育料無償化事業費補助金	市町村	357	市町村が独自で行う第3子以降保育料無償化等の取組に係る補助金
児童手当交付金	市町村	4,560	児童手当に係る交付金
子ども・子育て支援交付金	市町村	2,142	子ども・子育て支援事業計画関係事業に係る補助金
児童保護措置費負担金	社会福祉法人 外	1,771	児童福祉法による児童入所施設措置等に係る負担金
岡山県子どものための教育・保育給付費県費負担金・補助金	市町村	6,709	施設型給付費等に係る法定負担金等
岡山県子育てのための施設等利用給付費県費負担金・補助金	市町村	219	施設等利用費に係る法定負担金
岡山県子ども・子育て支援事業費補助金	市町村	183	幼保無償化に伴う事務費・システム改修費に係る補助金
障害児通所給付費等負担金医療費等負担金	市町村	1,882	障害児通所給付費等に係る負担金
ひとり親家庭等医療費公費負担補助金	市町村	113	ひとり親家庭医療費公費負担制度に係る補助金

災害救助法第30条（市町村繰替支弁費）負担金	市町村 外	167	市町村が行った救助に要する経費について、市町村に交付するための経費
平成30年7月豪雨災害に伴う応急仮設住宅入居者転居費用助成金	個人	177	応急仮設住宅入居者が、再建した自宅等へ転居する際に必要な費用に係る助成金
小児医療費補助金	市町村	595	小児医療費公費負担制度に係る補助金
岡山県精神科医療センター運営費負担金	地方独立行政法人	737	公営企業型病院事業の運営に係る負担金
ダム使用権減価償却費県負担金	一部事務組合	382	ダム管理費負担金等に係る県負担金
岡山県生活基盤施設耐震化等補助金	市町村 外	323	水道施設の整備に係る補助金
保健所建設事業費補助金	市町村	109	市保健所の整備に係る補助金
自治医科大学負担金	学校法人	131	自治医科大学運営事業に係る負担金
周産期医療対策事業補助金	一般財団法人 外	174	周産期に係る高度な医療を提供する総合・地域周産期母子医療センターの運営費に対する補助金
ドクターヘリ導入促進事業運営費補助金	学校法人	252	ドクターヘリ運営事業に係る補助金
看護師等養成所運営事業補助金	学校法人 外	238	看護師等養成所運営事業に係る補助金
岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金	376者	6,342	平成30年7月豪雨災害で被災した施設等の復旧に係る補助金
岡山県被災小規模事業者持続化支援補助金	県内商工会議所等2団体	118	7月豪雨で影響を受けた県内小規模事業者の事業再建に係る補助金
新岡山県企業立地促進補助金	45企業	459	県内への企業誘致等の促進に係る補助金
岡山県拠点工場化等投資促進補助金	9企業	734	県内企業の投資促進に係る補助金
新岡山県物流施設誘致促進補助金	11企業	143	県内への企業誘致等の促進に係る補助金
岡山県大規模工場等立地促進補助金	2企業	128	県内への企業誘致等の促進に係る補助金
岡山県再投資サポート補助金	10企業	127	県内企業の投資促進に係る補助金
小規模事業指導費補助金	県内商工会議所等15団体	1,759	各団体が行う経営改善普及事業に係る補助金
岡山県下請企業振興事業費補助金	県内中小企業団体	103	岡山県中小企業の下請取引あっせん等支援事業に係る補助金
岡山県中小企業団体中央会補助金	県内中小企業団体	115	中小企業の組織化の推進及び中小企業団体の育成・指導
岡山県中小企業特別対策資金利子補助金	24金融機関	150	岡山県中小企業者向け融資制度の運用に係る補助金
農林水産業強化対策費補助金	美作市外79件	334	農林水産行政を推進するため、市町村等が実施する時代のニーズに適合したソフト事業の支援に係る補助金

農業次世代人材投資事業費補助金	真庭市外 143件	318	就農前の農業大学校等での研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得確保に係る補助金
農地中間管理機構運営事業費補助金	(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団	143	農地中間管理機構が行う農地の借受け・貸付け事業及び農地の管理等への支援に係る補助金
鳥獣被害防止総合対策交付金	美作市外 31件	328	市町村が作成する被害防止計画に基づく侵入防止柵の整備や捕獲活動等の取組支援に係る交付金
経営体育成交付金	倉敷市外 18件	1,379	人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体等の支援に係る交付金
中山間地域等直接支払交付金	吉備中央町外 24件	1,364	中山間地域等において、農業生産活動等の継続を通じて農地の荒廃を防止するとともに、多面的機能を確保する観点から、集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対する交付金
需給調整推進対策費補助金	岡山市外 27件	139	県・地域農業再生協議会等が「経営所得安定対策」の推進、現地確認等を行う経費に係る補助金
公社の森機能増進総合事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社	1,227	公社が行う森林の公益的機能の維持増進事業に対する補助金
多面的機能支払交付金	岡山市外 69件	693	水路・農道等地域資源や農村環境の保全管理及び老朽化が進む農業用施設の長寿命化を図る取組に係る補助金
小規模ため池補強事業元利償還助成補助金	赤磐市外 35件	379	国庫補助の対象とならない小規模なため池補強工事に要する経費を(株)日本政策金融公庫から借り入れた者に対して、償還相当額を助成する補助金
被災児童生徒等就学支援事業費	倉敷市 外5市町	285	被災児童生徒就学援助事業
政務活動費交付金	県議会議員	228	県議会議員の政務活動に係る交付金
その他		21,666	
計		151,336	
合計		170,399	

【全体】

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	浄化槽設置促進費補助金	倉敷市 外	134	浄化槽設置促進事業に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人 外	295	社会福祉施設等の整備に係る補助金
	社会福祉施設等整備費補助金(老人福祉施設分)	社会福祉法人	107	広域型特別養護老人ホーム等の整備に係る補助金
	次世代育成支援対策施設整備費補助金	社会福祉法人 外	220	児童養護施設の小規模・地域分散化に伴う施設の改築等に係る負担金
	岡山県石油貯蔵施設立地対策等交付金	県内7市町村	142	石油備蓄施設の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金

岡山県電源立地特別補助金	県内2市町村	289	原子力発電施設等の周辺地域における公共施設の整備等にかかる補助金	
産地パワーアップ補助金	倉敷市外12件	126	地域農業再生協議会が定める産地パワーアップ計画に基づき、産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する補助金	
小規模土地改良事業補助金	倉敷市外27件	237	国庫補助の対象とならない小規模な土地改良事業実施に係る補助金	
畜産の里育成強化対策事業補助金	岡山市外2件	954	地域の中心的な畜産経営体等が実施する施設・機械等の整備に対する支援に係る交付金	
国営事業負担金	中国四国農政局外7件	667	国営事業に係る県及び地元負担金	
農地耕作条件改善事業補助金	児島湾土地改良区外19件	242	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するための基盤整備に係る補助金	
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	倉敷市外14件	211	農業水利施設の長寿命化や防災減災などに資する整備に係る補助金	
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業補助金	真庭森林組合外28件	234	生産性向上等の体質強化を図るため、合板・製材工場等の整備や原木を安定的に供給する体制を一体的に推進するための支援に係る補助金	
造林事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社外275件	1,233	国土の保全、水源のかん養等森林の有する公益的機能の維持・増進を図るための間伐、再造林、作業道整備等の森林整備に係る補助金	
おかやま元気な森づくり推進事業補助金	新見市森林組合外150件	142	施業の集約化が困難で国庫補助事業の対象とならない森林において、除伐・間伐やこれに必要な作業道の整備・補修、再造林等支援に係る補助金	
耕地災害復旧事業補助金	岡山市外88件	3,088	農地・農業用施設災害の復旧に係る補助金	
治山林道災害復旧事業補助金	真庭市外60件	371	山地及び林道災害の復旧に係る補助金	
単県治山災害復旧事業補助金	倉敷市外87件	273	国庫補助の対象とならない山地災害の復旧に係る補助金	
その他		10,100		
計		19,064		
その他の補助金等	国有資産等所在市町村交付金	交付対象者外24件	398	国有資産等所在市町村交付金法に基づく市町村交付金
	地方消費税徴収取扱費負担金	交付対象者外7件	205	地方消費税に係る徴収金を賦課徴収した国に対する負担金
	個人県民税徴収及び県税取扱費交付金	交付対象者外26件	2,961	個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村及び個人県民税以外の県税に係る徴収金を収納した市町村に対する交付金
	2020年農林業センサス市町村交付金	交付対象者外26件	125	2020年農林業センサス実施のための市町村交付金
	私立学校経常費補助金	補助対象者外32件	6,024	私立学校の経常費に対する補助金
	私立学校教育改革等推進補助金	補助対象者外39件	144	私立学校教育改革等を推進するための補助金
	私立高等学校納付金減免補助金	補助対象者外21件	264	私立高校等の学校納付金を減免する補助金
	岡山県私学振興財団補助金（退職金給付事業補助）	補助対象者	161	岡山県私学振興財団に対する退職金給付のための補助金

高等学校等就学支援金	補助対象者外26件	2,833	高等学校等へ就学するための支援金
認定こども園整備促進事業費補助金	交付対象者外1件	194	認定こども園の施設整備を推進するための補助金
公立大学法人岡山県立大学運営費交付金	交付対象者	2,102	公立大学法人岡山県立大学の運営費に対する交付金
国土調査事業補助金	岡山市外6件	206	市町村が実施する地籍調査に係る補助金
原子力立地給付金事業補助金	一般財団法人	113	原子力発電施設等の周辺住民、企業等に対する補助金
空路利用を促進する会負担金	空路利用を促進する会	137	岡山空港の利用促進にかかる負担金
岡山県移譲事務市町村交付金	岡山市外30件	163	市町村が処理する移譲事務に係る交付金
市町村振興宝くじ都道府県別収益金交付金	公益財団法人	587	市町村振興宝くじ収益に係る交付金
参議院選挙に係る市町村委託交付金	岡山市外26件	703	市町村が実施する参議院選挙の執行に係る交付金
岡山県議会選挙に係る市町村委託交付金	岡山市外25件	255	市町村が実施する岡山県議会議員選挙の執行に係る交付金
岡山県運輸事業振興助成補助金	一般社団法人外1件	442	営業用バス及びトラックの輸送力確保等に係る補助金
岡山空港ハイジャック等防止対策業務補助金	株式会社他5件	102	ハイジャック等防止対策に係る補助金
競技力強化費補助金	(公財)岡山県スポーツ協会 外	157	スポーツ振興を図るための事業に係る補助金
被災者生活再建支援基金(追加拠出)	公益財団法人	633	(公財)都道府県センターが設ける被災者生活再建支援基金に対して、法に基づき資金を拠出する経費
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人	430	社会福祉施設職員の退職手当共済事業に係る補助金
生活福祉資金貸付事業費補助金	社会福祉法人	516	低所得者等に対する生活福祉資金貸付事業に係る補助金
民生委員・児童委員活動費等補助金等	市町村	141	民生委員・児童委員の活動経費に係る補助金
自立支援給付費等負担金	市町村	9,791	障害者及び障害児の保護者に対する自立支援給付費に係る負担金
市町村地域生活支援事業補助金	市町村	398	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に係る補助金
心身障害者医療費公費負担制度補助金	市町村	410	心身障害者医療費公費負担制度に係る補助金
心身障害者扶養共済制度費交付金	独立行政法人 外	361	心身障害者扶養共済制度の運営に係る交付金
介護給付費県費負担金	市町村	25,524	介護給付等に係る法定負担金
後期高齢者医療給付費県費負担金	広域連合	21,545	後期高齢者医療給付に係る法定負担金

後期高齢者医療高額医療費県費負担金	広域連合	1,322	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
後期高齢者医療制度基盤安定事業県費負担金	市町村	3,898	後期高齢者医療の財政基盤安定化に係る負担金
軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人	564	軽費老人ホームの施設運営に係る補助金
地域支援事業交付金	市町村	1,325	地域支援事業に係る交付金
国民健康保険基盤安定事業負担金	市町村	6,020	国民健康保険の財政基盤安定化に係る負担金
岡山県安心こども基金特別対策事業補助金	市町村	302	保育所緊急整備事業に係る補助金
岡山県第3子以降保育料無償化事業費補助金	市町村	357	市町村が独自で行う第3子以降保育料無償化等の取組に係る補助金
児童手当交付金	市町村	4,560	児童手当に係る交付金
子ども・子育て支援交付金	市町村	2,142	子ども・子育て支援事業計画関係事業に係る補助金
児童保護措置費負担金	社会福祉法人 外	1,771	児童福祉法による児童入所施設措置等に係る負担金
岡山県子どものための教育・保育給付費県費負担金・補助金	市町村	6,709	施設型給付費等に係る法定負担金等
岡山県子育てのための施設等利用給付費県費負担金・補助金	市町村	219	施設等利用費に係る法定負担金
岡山県子ども・子育て支援事業費補助金	市町村	183	幼保無償化に伴う事務費・システム改修費に係る補助金
障害児通所給付費等負担金医療費等負担金	市町村	1,882	障害児通所給付費等に係る負担金
ひとり親家庭等医療費公費負担補助金	市町村	113	ひとり親家庭医療費公費負担制度に係る補助金
災害救助法第30条（市町村繰替支弁費）負担金	市町村 外	167	市町村が行った救助に要する経費について、市町村に交付するための経費
平成30年7月豪雨災害に伴う応急仮設住宅入居者転居費用助成金	個人	177	応急仮設住宅入居者が、再建した自宅等へ転居する際に必要な費用に係る助成金
小児医療費補助金	市町村	595	小児医療費公費負担制度に係る補助金
岡山県精神科医療センター運営費負担金	地方独立行政法人	737	公営企業型病院事業の運営に係る負担金
ダム使用权減価償却費県費負担金	一部事務組合	382	ダム管理費負担金等に係る県負担金
岡山県生活基盤施設耐震化等補助金	市町村 外	323	水道施設の整備に係る補助金
保健所建設事業費補助金	市町村	109	市保健所の整備に係る補助金
自治医科大学負担金	学校法人	131	自治医科大学運営事業に係る負担金

周産期医療対策事業補助金	一般財団法人 外	174	周産期に係る高度な医療を提供する総合・地域周産期母子医療センターの運営費に対する補助金
ドクターヘリ導入促進事業運営費補助金	学校法人	252	ドクターヘリ運営事業に係る補助金
看護師等養成所運営事業補助金	学校法人 外	238	看護師等養成所運営事業に係る補助金
岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金	376者	6,342	平成30年7月豪雨災害で被災した施設等の復旧に係る補助金
岡山県被災小規模事業者持続化支援補助金	県内商工会議所等2団体	118	7月豪雨で影響を受けた県内小規模事業者の事業再建に係る補助金
新岡山県企業立地促進補助金	45企業	459	県内への企業誘致等の促進に係る補助金
岡山県拠点工場化等投資促進補助金	9企業	734	県内企業の投資促進に係る補助金
新岡山県物流施設誘致促進補助金	11企業	143	県内への企業誘致等の促進に係る補助金
岡山県大規模工場等立地促進補助金	2企業	128	県内への企業誘致等の促進に係る補助金
岡山県再投資サポート補助金	10企業	127	県内企業の投資促進に係る補助金
小規模事業指導費補助金	県内商工会議所等15団体	1,759	各団体が行う経営改善普及事業に係る補助金
岡山県下請企業振興事業費補助金	県内中小企業団体	103	岡山県中小企業の下請取引あっせん等支援事業に係る補助金
岡山県中小企業団体中央会補助金	県内中小企業団体	115	中小企業の組織化の推進及び中小企業団体の育成・指導
岡山県中小企業特別対策資金利子補助金	24金融機関	150	岡山県中小企業者向け融資制度の運用に係る補助金
農林水産業強化対策費補助金	美作市外79件	334	農林水産行政を推進するため、市町村等が実施する時代のニーズに適合したソフト事業の支援に係る補助金
農業次世代人材投資事業費補助金	真庭市外143件	318	就農前の農業大学校等での研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得確保に係る補助金
農地中間管理機構運営事業費補助金	(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団	143	農地中間管理機構が行う農地の借受け・貸付け事業及び農地の管理等への支援に係る補助金
鳥獣被害防止総合対策交付金	美作市外31件	328	市町村が作成する被害防止計画に基づく侵入防止柵の整備や捕獲活動等の取組支援に係る交付金
経営体育成交付金	倉敷市外18件	1,379	人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体等の支援に係る交付金
中山間地域等直接支払交付金	吉備中央町外24件	1,364	中山間地域等において、農業生産活動等の継続を通じて農地の荒廃を防止するとともに、多面的機能を確保する観点から、集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対する交付金
需給調整推進対策費補助金	岡山市外27件	139	県・地域農業再生協議会等が「経営所得安定対策」の推進、現地確認等を行う経費に係る補助金
公社の森機能増進総合事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社	1,227	公社が行う森林の公益的機能の維持増進事業に対する補助金

多面的機能支払交付金	岡山市外69件	693	水路・農道等地域資源や農村環境の保全管理及び老朽化が進む農業用施設の長寿命化を図る取組に係る補助金
小規模ため池補強事業元利償還助成補助金	赤磐市外35件	379	国庫補助の対象とならない小規模なため池補強工事に要する経費を(株)日本政策金融公庫から借り入れた者に対して、償還相当額を助成する補助金
被災児童生徒等就学支援事業費	倉敷市 外5市町	285	被災児童生徒等就学援助事業
政務活動費交付金	県議会議員	228	県議会議員の政務活動に係る交付金
国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金）	市町村	140,466	市町村が行う保険給付に係る交付金
国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）	市町村	3,527	市町村の財政状況その他の事情に応じた財政の調整を行うための交付金
後期高齢者支援金	特別民間法人	22,695	後期高齢者医療制度を支える財源として支払う支援金
介護納付金	特別民間法人	7,148	介護保険の第2号被保険者が負担する費用に係る納付金
特別高額医療費共同事業拠出金	公益社団法人	192	著しく高額な医療費が国民健康保険財政に与える影響を緩和するため実施する、特別高額医療費共同事業の拠出金
その他		22,326	
計		326,025	
合計		345,089	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
一般会計	税収等	県税		233,066	233,066
		地方消費税精算金		66,975	66,975
		地方譲与税		32,888	32,888
		地方特例交付金		2,061	2,061
		地方交付税		160,880	160,880
		交通安全対策特別交付金		365	365
		分担金及び負担金		5,069	5,069
		寄附金		182	182
		特別会計繰入金		1,411	1,411
		繰越金		5,507	5,507
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	12,305	12,305
		経常的補助金	国庫支出金	73,191	73,191
単純合計		税収等	508,405	508,405	
		国県等補助金	85,496	85,496	
相殺消去		税収等	△ 63,853	△ 63,853	
		国県等補助金	0	0	
合計		税収等	444,553	444,553	
		国県等補助金	85,496	85,496	

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
母子父子 寡婦福祉 資金貸付 金特計	税収等	一般会計繰入金		4	4
		繰越金		115	115
単純合計		税収等		119	119
相殺消去		税収等		△ 119	△ 119
合計		税収等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
造林事業 等特計	税収等	一般会計繰入金		1,844	1,844
		繰越金		18	18
単純合計		税収等		1,862	1,862
相殺消去		税収等		△ 1,862	△ 1,862
合計		税収等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
林業改善 資金貸付 金特計	税収等	一般会計繰入金		0	0
		繰越金		175	175
単純合計		税収等		175	175
相殺消去		税収等		△ 175	△ 175
合計		税収等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
沿岸漁業 改善資金 貸付金特計	税込等	一般会計繰入金	0	0
		繰越金	311	311
単純合計		税込等	311	311
相殺消去		税込等	△ 311	△ 311
合計		税込等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
中小企業 支援資金 貸付金特計	税込等	一般会計繰入金	0	0
		繰越金	1,919	1,919
単純合計		税込等	1,919	1,919
相殺消去		税込等	△ 1,919	△ 1,919
合計		税込等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	一般会計等	全体
公共用地 等取得事 業特計	税込等	一般会計繰入金	925	925
		繰越金	779	779
単純合計		税込等	1,704	1,704
相殺消去		税込等	△ 1,704	△ 1,704
合計		税込等	0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
後楽園 特計	税収等	一般会計繰入金		1	1
		繰越金		48	48
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0	0
		経常的補助金	国庫支出金	3	3
単純合計		税収等		49	49
		国県等補助金		3	3
相殺消去		税収等		△ 49	△ 49
		国県等補助金		0	0
合計		税収等		0	0
		国県等補助金		3	3

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
収入証紙等 特計	税収等	証紙収入		3,070	3,070
		一般会計繰入金		130	130
		繰越金		211	211
単純合計		税収等		3,410	3,410
相殺消去		税収等		△ 340	△ 340
合計		税収等		3,070	3,070

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
用品調達 特計	税収等	用品収入		242	242
		繰越金		6	6
単純合計		税収等		248	248
相殺消去		税収等		△ 248	△ 248
合計		税収等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
公債管理 特計	税収等	一般会計繰入金		101,115	101,115
		特別会計繰入金		4,584	4,584
単純合計		税収等		105,699	105,699
相殺消去		税収等		△ 105,699	△ 105,699
合計		税収等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
電気事業 会計	国県等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入		10
		単純合計		国県等補助金	10
相殺消去		国県等補助金			0
合計		国県等補助金			10

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
工業用水道 事業会計	国県等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入		179
単純合計			国県等補助金		179
相殺消去			国県等補助金		0
合計			国県等補助金		179

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
流域下水道 事業会計	国県等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入		2,641
			他会計補助金		90
単純合計			国県等補助金		2,731
相殺消去			国県等補助金		0
合計			国県等補助金		2,731

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
国民健康 保険事業 特計	税収等	負担金			53,209
		療養給付費等交付金			62
		前期高齢者交付金			63,382
		共同事業交付金			182
		一般会計繰入金			10,411
		繰越金			5,636
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		0
		経常的補助金	国庫支出金		51,505
単純合計		税収等			132,882
		国県等補助金			51,505
相殺消去		税収等			△ 16,048
		国県等補助金			0
合計		税収等			116,834
		国県等補助金			51,505

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
食肉地方 卸売市場 特計	税収等	一般会計繰入金			1,139
		繰越金			4
単純合計		税収等			1,142
相殺消去		税収等			△ 1,142
合計		税収等			0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
内陸工業 団地等造 成特計	税収等	一般会計繰入金			0
		繰越金			9
単純合計		税収等			9
相殺消去		税収等			△ 9
合計		税収等			0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
港湾整備 事業特計	税収等	一般会計繰入金			157
		繰越金			3,493
単純合計		税収等			3,650
相殺消去		税収等			△ 3,650
合計		税収等			0

(2) 財源情報の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト(△)	△ 558,476	70,507	79,399	312,368	△ 1,020,750
有形固定資産等の増加	24,342	12,305	9,988	105	1,943
貸付金・基金等の増加	55,909	1,098	325	16,600	37,886
合計	△ 478,225	83,911	89,712	329,073	△ 980,921

【全体】

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト(△)	△ 721,948	73,427	79,399	302,544	△ 1,177,318
有形固定資産等の増加	34,215	12,305	10,038	9,929	1,943
貸付金・基金等の増加	55,913	1,098	325	16,600	37,889
合計	△ 631,821	86,830	89,761	329,073	△ 1,137,486

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	8,397
合計	8,397

【全体】

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	41,784
合計	41,784

4 固定資産台帳 分類別集計表

【一般会計等】

(単位：百万円)

資産種別		取得原価	減価償却累計額	簿価	減価償却率(%)		
有形固定資産	事業用資産	土地	325,014	—	325,014	—	
		建物	428,760	304,781	123,979	71.1	
		工作物	32,636	26,060	6,576	79.9	
		立木竹	17,617	—	17,617	—	
		船舶	87	47	40	54.0	
		建設仮勘定	310	—	310	—	
		事業用資産計	804,424	330,888	473,536	—	
	インフラ資産	土地	道路	188,483	—	188,483	—
			ダム	17,696	—	17,696	—
			急傾斜地崩壊防止施設	190	—	190	—
			砂防設備	1	—	1	—
			都市公園施設	16,649	—	16,649	—
			漁港施設	3,203	—	3,203	—
			農業水利施設	173	—	173	—
			空港	54,594	—	54,594	—
		土地計	280,989	—	280,989	—	
		建物	ダム	677	453	224	66.9
河川管理施設	1,187		474	713	39.9		
都市公園施設	4,243		1,735	2,508	40.9		
農業水利施設	198		159	39	80.3		
空港	685		361	324	52.7		
情報通信施設(岡山情報ハイウェイ)	72		34	38	47.2		
建物計	7,062		3,216	3,846	45.5		

(注)

固定資産台帳は平成28年度を開始年度として整備を行っており、平成28年度より前に取得した資産については、既存の資料から取得価額や再調達価格(現在、再取得する場合に必要な金額)をもとに算定を行っています。また、平成28年度以降に取得した資産については、原則として取得価額により算定を行っており、付随費用(土地の造成費、建物又は工作物に係る測量費・設計費など)や、耐震補強など耐用年数の向上につながる改修工事についても本体価格に加えられています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資産種別		取得原価	減価償却累計額	簿価	減価償却率(%)	
有形固定資産	工作物	道路	985,603	589,158	396,445	59.8
		トンネル	32,372	9,760	22,612	30.1
		橋梁	253,677	172,955	80,722	68.2
		ダム	89,995	36,902	53,093	41.0
		河川管理施設	17,867	16,763	1,104	93.8
		建設海岸	36,810	23,141	13,669	62.9
		急傾斜地崩壊防止施設	134,205	77,091	57,114	57.4
		砂防設備	234,739	186,938	47,801	79.6
		地すべり防止施設(土木)	18,460	10,846	7,614	58.8
		港湾施設	150,981	83,697	67,284	55.4
		港湾海岸	30,702	13,130	17,572	42.8
		都市公園施設	36,605	24,522	12,083	67.0
		地すべり防止施設(農林)	2,590	1,270	1,320	49.0
		農業水利施設	12,565	7,091	5,474	56.4
		農林海岸	41,327	28,037	13,290	67.8
		治山施設	86,979	44,911	42,068	51.6
		漁港施設	72,293	52,787	19,506	73.0
		魚礁・増殖場施設	10,254	6,867	3,387	67.0
		空港	23,654	14,111	9,543	59.7
		情報通信施設(岡山情報ハイウェイ)	2,352	2,294	58	97.5
	交通信号機、標識	14,076	8,781	5,295	62.4	
	工作物計	2,288,106	1,411,052	877,055	61.7	
	建設仮勘定	8,137	—	8,137	—	
	インフラ資産計	2,584,294	1,414,268	1,170,026	—	
	物品	19,024	6,392	12,632	33.6	
	有形固定資産計	3,407,742	1,751,548	1,656,195	—	
	無形固定資産	ソフトウェア	5,412	4,072	1,340	75.2
地上権		254	0	254	—	
特許権		20	10	10	50.0	
無形固定資産計	5,685	4,082	1,603	—		
合計	3,413,428	1,755,630	1,657,797	—		
<参考>有形固定資産減価償却率 ※物品を除く	2,756,652	1,745,157	1,011,496	63.3		